

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,152,925	12,322,378	12,414,429	13,169,947	12,833,129
経常利益 (千円)	636,204	501,678	656,918	718,222	235,994
当期純利益 (千円)	259,104	70,404	358,683	626,379	57,921
純資産額 (千円)	6,677,550	6,621,918	6,741,966	8,602,993	8,592,810
総資産額 (千円)	16,402,598	16,525,475	14,474,299	17,882,991	21,774,157
1株当たり純資産額 (円)	651.56	647.20	655.91	652.53	653.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.23	6.88	35.15	57.50	4.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.71	39.53	46.13	47.87	39.63
自己資本利益率 (%)	3.88	1.07	5.37	7.32	0.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	984,743	615,068	1,301,132	1,322,448	1,225,697
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	620,524	508,959	192,960	2,944,553	4,023,853
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	487,129	283,746	1,448,741	2,802,462	1,943,939
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,628,399	1,450,762	1,496,113	2,676,470	1,853,825
従業員数 (人)	535	565	565	588	648
(外、平均臨時雇用人員)	(95)	(100)	(57)	(77)	(93)

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,330,445	9,990,252	9,689,964	10,369,448	10,308,895
経常利益 (千円)	836,162	768,977	375,372	337,499	2,341
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	511,162	434,693	211,820	207,796	164,214
資本金 (千円)	1,395,000	1,395,000	1,395,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	10,380	10,380	10,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,918,564	7,121,610	7,118,153	8,584,044	8,360,517
総資産額 (千円)	15,356,391	14,803,939	14,848,421	17,885,186	21,157,452
1株当たり純資産額 (円)	672.78	696.04	699.26	654.26	638.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	49.61	42.40	20.76	19.07	12.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.05	48.11	47.94	48.00	39.52
自己資本利益率 (%)	7.38	6.10	2.98	2.42	1.96
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	14.08	11.76	24.03	26.21	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	325 (34)	300 (38)	293 (34)	323 (50)	388 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後、1株当たり当期純損益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

4. 提出会社の第92期1株当たり配当額には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 第96期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤㈱を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品㈱ 東広薬品㈱を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 ㈱広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品㈱を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ㈱を設立
16年4月	広貴堂薬品販売㈱を設立
16年4月	㈱N Y グローカルを日本薬剤㈱の子会社として設立
16年12月	㈱沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂㈱を広貴堂薬品販売㈱の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂㈱を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	㈱広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売㈱を広貴堂薬品販売㈱の子会社として設立
19年8月	㈱H B C を日本薬剤㈱の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	㈱ライフメディックを日本薬剤㈱の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場竣工

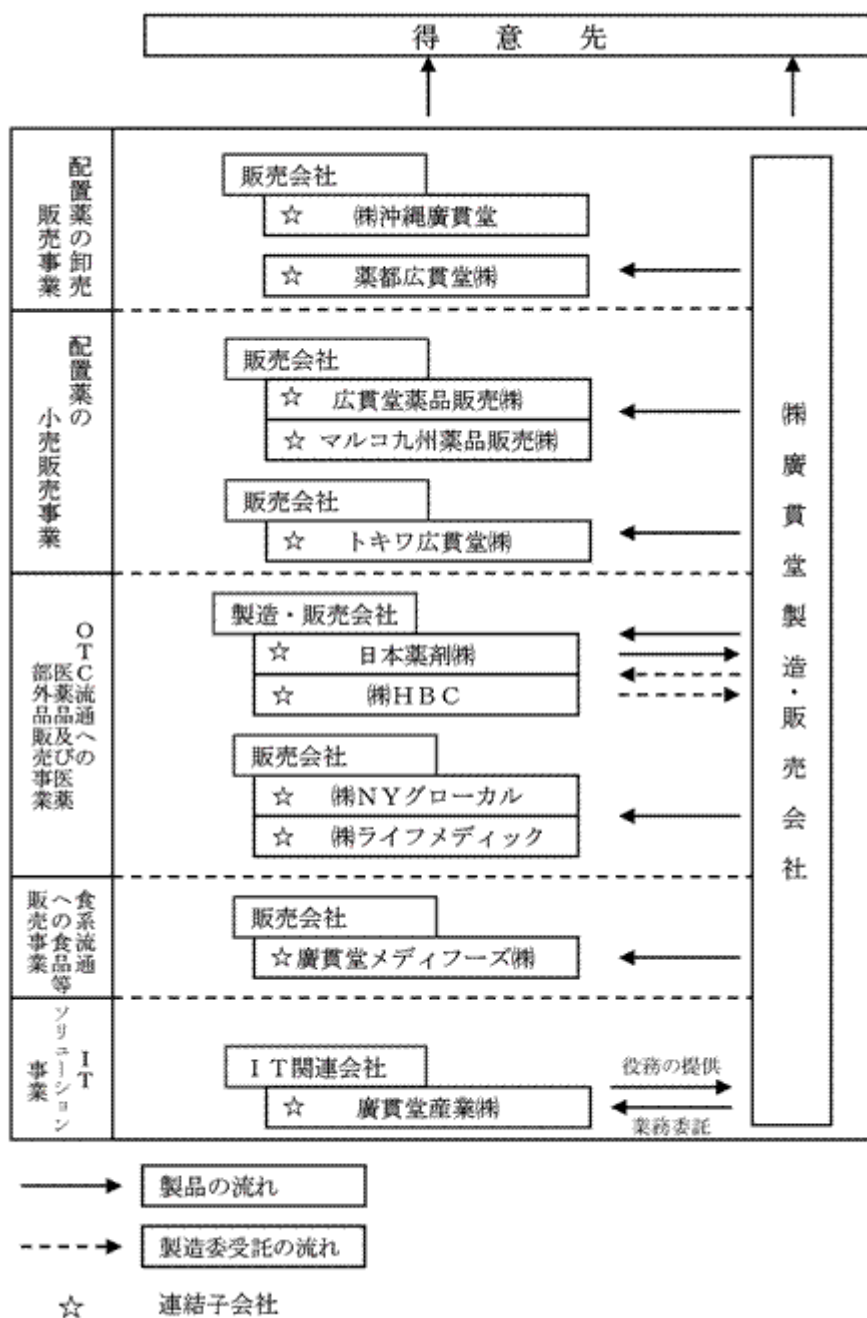
### 3【事業の内容】

当社グループは、廣貫堂（以下当社という）および子会社11社で構成され、各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- （イ）薬都廣貫堂(株)、日本薬剂(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、廣貫堂メディフーズ(株)、広貫堂薬品販売(株)、トキワ廣貫堂(株)並びに(株)ライフメディックは、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- （ロ）当社は、日本薬剂(株)から商品の仕入れを行っております。
- （ハ）日本薬剂(株)並びに廣貫堂メディフーズ(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- （ニ）当社は、日本薬剂(株)並びに(株)HBCから製造の受託をしております。
- （ホ）当社は、廣貫堂産業(株)よりIT関連役務の提供を受けております。
- （ヘ）当社グループ会社は年4回グループ経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

#### <事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県 富山市	50,000	医薬品の製造販売	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の製造販売	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	10,000	ITソリューション事 業・保険販売	76.80	当社のIT関連業務を受託	
廣貴堂メディフーズ(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	
広貴堂薬品販売(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	1
(株)NYグローバル	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	
(株)HBC	富山県 滑川市	1,000	医薬品の製造販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県 滑川市	1,000	医薬部外品等の販売	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	

(注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

2. 1 特定子会社に該当しております。
3. 広貴堂薬品販売株式会社、廣貴堂メディフーズ株式会社およびトキワ広貴堂株式会社につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成22年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社464百万円、廣貴堂メディフーズ株式会社229百万円、トキワ広貴堂株式会社20百万円であります。
4. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	3,781,812千円
(2) 経常利益	140,311千円
(3) 当期純利益	68,308千円
(4) 純資産額	165,493千円
(5) 総資産額	1,098,698千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	3,400,150千円
(2) 経常利益	98,711千円
(3) 当期純利益	58,679千円
(4) 純資産額	283,709千円
(5) 総資産額	916,276千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,828,424千円
(2) 経常利益	4,413千円
(3) 当期純利益	2,028千円
(4) 純資産額	464,539千円
(5) 総資産額	1,006,332千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の部門	従業員数(人)	
医薬品の製造	278	(52)
医薬品の販売	247	(11)
全社(共通)	123	(30)
合計	648	(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 従業員が前連結会計年度に比べ60人、臨時従業員が16人増加したのは、当社、生産本部において派遣社員を正社員化したこと及び開発本部、マーケティング戦略本部におけるスタッフの充足によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388(75)	35.3	10.5	3,295,689

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比べ65人、臨時従業員が25人増加したのは、生産本部において派遣社員を正社員化したこと及び開発本部、マーケティング戦略本部におけるスタッフの充足によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

#### (イ) 組合の概況

当社グループには、廣貴堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成22年3月31日現在342人であります。

又、上部団体には加盟していません。

#### (ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界の金融資本市場および実体経済に波及した景気低迷から2009年3月を底に、緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高や設備投資の抑制、需要低迷による低価格競争の広がり、消費者物価の下落傾向が長期化するなど、景気の状態は依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

医薬品業界におきましては、少子高齢化の進行が医療保険財政を圧迫するなか2010年には診療報酬改訂・薬価改訂を控えておりその動向が注目されております。また、事業仕分けで長期収載品引き下げとO T C 類似薬の保険適用除外が取上げられ、大きな波紋を広げたのは周知のとおりであり医療費抑制策の基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい環境のもとに推移いたしました。

富山県における医薬品生産額は平成20年度生産動態調査では5,167億円と前年より順位を上げ全国3位となっておりますが、当社グループのコア事業であります配置用医薬品の生産額は下げ止まらない状況で前年比7.1%減の288億円となり、平成9年のピーク時と比べ半分以上に減少し、用途区分別構成比率は0.4%となっております。そのような中、配置用医薬品メーカーは企業存続を賭け改正薬事法に伴う医薬品製造のアウトソーシング完全自由化における受託製造拡大や新剤形・新投与経路の製剤技術開発、ジェネリック医薬品製造等に活路を見出し、積極的な設備投資を行っております。当社におきまして一層の生産の効率化に取り組み、高品質、安定供給と共に医薬品のグローバル化に向け、生産能力の大幅な向上と3極GMPを考慮した呉羽新工場が予定どおり本年4月に竣工し9月の稼働を目指しております。

このような状況のもと、当社グループはますます厳しさを増す市場競争を勝ち抜くため積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、ヘルスケア事業は前期比18%増と堅調な伸びを示したにもかかわらず配置卸販売事業の減少、医薬品製造受託事業（前連結会計年度は特殊要因での受注増）の減少、食系新規事業の不振など、当連結会計年度における売上高は128億3,312万円（当連結会計年度計画比94.3%・前期比97.4%）となりました。収益面につきましては、デフレ経済による価格競争の激化が売上原価率アップを招き営業利益は7,871万円（当連結会計年度計画比20.9%・前期比12.3%）、経常利益は2億3,599万円（当連結会計年度計画比57.5%・前期比32.8%）、当期純利益は5,792万円（前期比9.2%）と、大幅な減益となりました。

単体における当事業年度の売上高は、医薬品製造受託事業の減少をコンシューマ事業（医薬品等卸販売及び配置販売事業他）でカバーできず、結果として103億889万円（当事業年度計画比98.3%・前期比99.4%）となりました。また、収益面では呉羽新工場先行諸費用による売上原価率の増加により、営業損失は2億8,236万円（前期は営業利益92百万円）、経常利益は234万円（当事業年度計画比0.7%・前期比0.7%）、更に、特別損失として廣貴堂メディファーズ株式会社に対する貸倒引当金等2億2,933万円を一括計上したため、当期純損失は1億6,421万円となりました。

なお、主なグループ会社の経常利益は、次の通りであります。

薬都広貴堂株式会社は1億4,031万円、広貴堂薬品販売株式会社は441万円、トキワ広貴堂株式会社は428万円、日本薬劑株式会社は9,871万円、廣貴堂メディファーズ株式会社は経常損失6,890万円、廣貴堂産業株式会社は経常損失1,829万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出が4,040,802千円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ822,645千円減少し、当連結会計年度には、1,853,825千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金収支は、1,225,697千円（前期比7.3%減）となりました。これは主に、減価償却費766,684千円、税金等調整前当期純利益234,721千円、売上債権の減額357,386千円、たな卸資産の減額268,021千円、仕入債務の増額178,646千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,023,853千円（前期比36.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,040,802千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,943,939千円（前期比30.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の増額1,700,000千円、長期借入金の純増額320,112千円によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、販売品目は同種の製品であっても、その容量等は必ずしも一様ではなく、事業のセグメントごとと生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産については、製剤の種類別業績、販売の状況については部門別業績で示しています。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製剤別ごとに示すと、次のとおりであります。

製剤別	前連結会計年度生産額 (千円)	当連結会計年度生産額 (千円)	前年同期比 (%)
胃腸剤	553,502	738,364	33.40
解熱剤	513,940	589,274	14.66
五疔薬	503,249	580,680	15.39
外用剤	30,667	40,790	33.01
保健強壯剤	3,186,618	3,430,445	7.65
その他	4,551,659	4,377,161	3.83
合計	9,339,635	9,756,714	4.47

- (注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における委受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業部	2,924,111	18.19	54,173	12.05

- (注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品等配置卸販売事業	4,062,774	3,772,862	7.13
医薬品等配置販売事業	2,127,475	2,168,784	1.94
ヘルスケア事業	2,858,976	3,365,417	17.71
医薬品OEM受託事業	3,551,491	2,931,536	17.45
その他の事業	569,231	594,529	4.44
合計	13,169,947	12,833,129	2.56

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)(委受託)	3,191,184	24.23	2,583,387	20.13

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、医療費抑制策、景気低迷による需要の減少影響を受け、医療用医薬品、一般用医薬品ともに引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社グループは、中期5ヵ年計画（平成20度～平成24度）を掲げての中間地点ではありますが、社会構造の変化、及び経済環境の悪化によるコンシューマ部門の販売不振、また、O T C受託製品の計画遅延等、各事業部門における数値計画に乖離が生じたため、早急に対応すべく3年目～最終5年目（平成22度～平成24度）における経営計画の見直しを図っております。

5ヵ年計画基本理念であります、5つの付加価値創生（技術創生・製品開発・グローバル推進・広貴堂ブランド醸成・人材育成）へのチャレンジ、実現は、以下の施策を重点的に推進することで目的を達成し、安定的な収益の創出と継続的な成長を目指してまいります。

グローバル&医薬事業.....50億円への市場づくり

（医薬品事業部・グローバル事業部）

グローバル医薬品の受託拡大、医療用医薬品の受託拡大、O T C医薬品の受託拡大、東アジア戦略の構築および販売計画を前提としたコストダウン戦略の構築・実践に努めてまいります。

ヘルスケア事業.....80億円への市場づくり

（薬都広貴堂・日本薬剤）

エリア別、薬効群別での販売戦略を基本にN B製品のシェア拡大と消費者ニーズ適合製品によるビジネスモデルの実現を目指してまいります。

新規流通部門への販路拡大、P B・N B製品の推進、お客様の幅広いニーズに対応すべく新商品の研究開発とラインナップの充実、基幹製品の育成に努めてまいります。

コンシューマ事業.....50億円への市場づくり

（広貴堂薬品販売・トキワ広貴堂・廣貴堂メディフーズ・O T C事業部・マーケティング事業部）

配置販売ビジネスを中核事業とし新規顧客拡大、事業所配置拡大を目指します。わかりやすい和漢、体感できる和漢の製品開発や高齢者マーケットへの迅速な対応を図ってまいります。ドラッグ市場での広貴堂N B製品、売場づくりの拡充を図ってまいります。

地産地消商品に地域連携を絡めた商品開発に努めてまいります。コンシューマ事業部門連携によるW e bサイト会員の増強に努めてまいります。

本社工場、滑川工場並びに呉羽新工場での新生産体制の構築により生産効率の向上と、間接部門においては経費削減の徹底を図り、事業損益構造の改善に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) 配置市場の動向リスク

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) OTC市場の動向リスク

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 医療用医薬品受託製造の動向リスク

医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

### (4) 食品市場のリスク

廣貴堂メディアフーズ(株)の主力事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 製品開発・人材育成の重要性

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となってまいります。

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 当社グループがとっている販売制度のリスク

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長5ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。

この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。

万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

### (9) 個人情報のリスク

当社グループは、様々な販売チャンネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

これら他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度では、中期経営計画に沿って製剤技術・製造技術の開発と新技術による製品開発によって付加価値のある製品作りに取り組みました。その内容は、当面の大きな目標であるドリンク1億本構想に向けた提案と開発、50m l内服液剤の開発、富山オリジナルブランド医薬品の開発推進、新漢方210処方製品の開発、差別化される医薬品の開発、特殊製剤開発等になります。

研究開発活動として、内服液剤については生薬主体の30m lドリンクの「延寿内服液」を上市し、50m lビタミン含有滋養強壮ドリンク剤1品目の承認申請を行いました。開発中の品目に関しては、漢方に学んだ30m l製品で生薬にビタミンを配合した高付加価値製品の検討、その他ビタミンにアミノ酸を配合した製品の検討も行っており、来期に承認申請を行う予定です。また、ドリンクの低価格化が進んでおり、原料コストを抑えた処方構成が鍵となっております。

固形剤では、検討を進めてまいりました1日2回飲みの用法・用量のタイプ「葛根湯エキス顆粒」の承認申請を行いました。また、メタボ関連製品について防風通聖散や防己黃耆湯などOTC市場で認知されてきた漢方の製品化に取り組んでおります。いずれも乾式造粒法を用いた顆粒剤や錠剤の新規製造技術の開発も含めた検討であります。また以前からの新キャベコリンSのリニューアル製品については、処方構成、規格及び試験方法の設定が終わり、次期申請予定であります。その他、虔修感應丸のリニューアルを進め、ジャコウを処方から除き処方構成を一新しました。当該品目も次期申請予定であります。

富山県オリジナルブランドの開発につきましては、薬効群を胃腸薬（健胃整腸剤）とすることで進めてまいりましたが、下期は規格及び試験方法の確立、実生産に向けた工業化検討などが主な作業となり、平成22年3月に販売名「タペラーレ」及び他名称1品目で申請を行いました。高齢者に優しい剤形であり口中内で溶かす又はかみ砕いて服用するチュアブルタイプの錠剤となっており、平成23年春の上市を目指しております。

他社との共同研究では、特殊製法の内服液剤と富山県医薬品等研究助成事業に採択された漢方エキス・スティックゼリー製剤の開発を行っておりますが、具体的な試作品が完成し、安定性試験を進めてまいりました。

その他、抗肥満食品の研究開発（富山県新世紀産業機構新製品・新規事業創出事業、富山県立大学：榊教授他）、牛胆配合メタボリック症候群対応製品の研究開発（経産省地域イノベーション創出研究開発事業、富山大学：渡辺准教授）、シツリシを用いた男性ホルモン様製品の研究（知的クラスター事業、富山大学：田中准教授）も進めてまいりました。

技術開発については、製剤技術力向上と差別化を目標に、徐放化技術と口腔内速崩錠の検討に着手してまいりました。下期は市場調査、特許・文献検索や確認など事前調査と並行し、初期の試作品ができ、今後さらに完成度を増す方向にあります。

呉羽工場が完成し、竣工しました。開発本部ではこれまでこの新工場が最短で稼働出来るための準備を進めて参りました。今後も製造管理及び品質管理業務の一端を担う部門として、早期フル稼働が実現できるよう、生産本部と協力して進めてまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、431百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は12,833百万円、経常利益は235百万円、税金等調整前当期純利益は234百万円となっており、前連結会計年度と比較し、それぞれ2.6%減少、67.1%減少、69.1%減少しております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

### 売上高の分析

#### 〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向は一段と続いており、当事業における売上高は3,772百万円（前年同期比7.13%減）となりました。

#### 〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてあるものの、販売主体を健康食品から広貴堂製品の販売に注力する等、地道な営業に努めた結果、当事業における売上高は2,168百万円（前年同期比1.94%増）となりました。

#### 〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は3,365百万円（前年同期比17.71%増）となりました。

#### 〔医薬品OEM受託事業〕

医薬品OEM受託事業におきましては、前連結会計年度に生産設備の整備・拡充を進めるとともに製造受託品目の拡大に努めたものの、特殊要因の受注増があった影響を受け、当事業における売上高は2,931百万円（前年同期比17.45%減）となりました。

### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,211百万円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費108百万円増加（前年同期比5.3%増）、営業経費4百万円減少（前年同期比0.2%減）、減価償却費13百万円増加（前年同期比7.8%増）となりました。

### 特別損益の分析

当連結会計年度における特別損失として、広貴堂薬品販売㈱とトキワ広貴堂㈱において不良債権の処理等を計上しました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性について分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,853百万円であり、前連結会計年度に比べ822百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

売上債権の残高は前連結会計年度と比較して357百万円の減少、仕入債務の残高は前連結会計年度と比較して178百万円増加しております。

### 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、及び研究設備の拡充を継続的に実施しております。呉羽工場に5,338,027千円（借入金、自己資金）、本社工場において固形製剤増産のための設備投資を実施しており、製薬工場の設備増強及び改修費は193,285千円（自己資金）、その他1,449千円（自己資金）となり、当連結会計年度の設備投資の総額（取得ベース）は5,532,761千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械、装置 及び車両運 搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		
本社、本社工場 （富山県富山市）	総合総括業務、医薬品の製造設備、研究、販売業務設備	1,433,226	746,583	3,895 (21,216)	5,953	52,581	2,242,238	305 (66)
滑川工場 （富山県滑川市）	医薬品の製造設備	994,845	77,029	350,494 (35,048)	-	18,392	1,440,760	36 (6)
呉羽工場 （富山県富山市）	医薬品の製造設備	-	13,699	-	1,499,882	5,338,027	6,851,608	25 (3)
マーケティング 戦略本部 （富山県富山市）	医薬品の販売業務設備	28,582	-	-	-	811	29,393	22
薬都広貴堂(株) （東京都世田谷区）	医薬品の販売業務設備	60,594	-	277,490 (299)	-	-	338,084	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 （北海道札幌市）	医薬品の販売業務設備	727	-	22,674 (462)	-	-	23,401	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 （宮城県仙台市）	医薬品の販売業務設備	6,429	-	23,344 (387)	-	-	29,773	-
(株)沖縄廣貴堂 （沖縄県浦添市）	医薬品の販売業務設備	5,495	-	12,683 (596)	-	-	18,178	-
計		2,529,898	837,311	690,580 (58,008)	1,505,835	5,409,811	10,973,438	388 (75)

(2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
広貫堂 薬品販売(株)	富山県 富山市	医薬品の 販売業務 設備	911	17	-	41,269	787	42,984	186 (2)
廣貫堂産業(株)	富山県 富山市	I T関連 業務設備	13,404	-	53 (579)	-	1,119	14,576	7 (1)
廣貫堂 メディフーズ(株)	富山県 富山市	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	589	-	589	5 (3)
トキワ広貫堂(株)	沖縄県 浦添市	医薬品の 販売業務 設備	1,424	-	-	-	243	1,667	33 (10)
薬都広貫堂(株)	富山県 富山市	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	5,021	-	5,021	20 (6)
日本薬劑(株)	富山県 富山市	医薬品の 販売業務 設備	520	-	-	-	-	520	9 (1)
計			16,259	17	53	46,879	2,149	65,357	260 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 は リース料 (千円)
(株)廣貫堂	本社工場(富山県富山市)	生産設備	217 (51)	21	180,497
(株)廣貫堂	滑川工場(富山県滑川市)	生産設備	36 (6)	35	202,775
(株)廣貫堂	呉羽工場(富山県富山市)	生産設備	25 (3)	-	14,219

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しています。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
(株)広貴堂 呉羽工場	富山県 富山市	受託医薬品の 製造	5,100,000	5,338,027	増資資金 借入金 リース	平成21年 2月	平成22年 9月	固形製剤 生産能力 100%増加
(株)広貴堂 本社工場	富山県 富山市	固形剤 製造設備更新	78,000	-	リース	平成22年 6月	平成22年 9月	新製剤1品目 生産能力 100%増加
(株)広貴堂 本社工場	富山県 富山市	瓶ライン改造	64,000	-	リース	平成22年 6月	平成22年 10月	受託製品 生産能力 10%増加
(株)広貴堂 滑川工場	富山県 滑川市	ドリンクライン 改造	1,200,000	-	リース	平成22年 8月	平成23年 3月	生産能力 150%増加
計			6,442,000	5,338,027				

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 除却

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当

発行株式種類 普通株式

発行数 3,000,000株

1株の発行価額 500円

うち資本組入額 250円

うち資本準備金積立額 250円

なお、新株に対する日割配当は適用しないこととしました。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	86	-	-	711	802	-
所有株式数(単元)	-	1,797	-	5,623	-	-	5,444	12,864	516,000
所有株式数の割合(%)	-	13.97	-	43.71	-	-	42.32	100.00	-

(注) 自己株式281,013株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市安野屋町1丁目5番12号	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,092	38.05

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,583,000	12,583	-
単元未満株式	普通株式 516,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,583	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	281,000	-	281,000	2.10
計	-	281,000	-	281,000	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,147	10,573,500
当期間における取得自己株式	4,177	2,088,500

当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	281,013	-	285,190	-

当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

以上の方針に基づき、当期における利益配当金は、平成22年5月27日開催の取締役会において下記のとおり決議しております。

第96期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 取締役会決議	65,494	5

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 最高経営責任 者	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者(現)	(注)3	593
取締役	新コンシュー マ担当	小紙 司	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 株式会社北陸銀行入行 平成15年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 事業支援本部長 平成17年4月 当社最高執行役員 営業本部長 平成18年4月 当社最高執行役員 グループ経営統括責任者 平成18年6月 当社取締役 最高執行役員 グループ経営統括責任者 平成19年4月 当社取締役 執行役員 コンシューマ事業統括 平成20年4月 当社取締役 グループ経営統括 平成21年4月 当社取締役 新規事業統括 平成22年4月 当社取締役 新コ ンシューマ担当(現) 平成22年4月 広貴堂薬品販売株式会社 代表取締役会長(現) 平成22年4月 広貴堂メディフーズ株式会 社、代表取締役会長(現)	(注)3	3
取締役	最高執行役員	竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成15年6月 当社生産本部製造部長 兼生産業務部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成18年4月 当社執行役員 生産本部副本 部長 兼生産企画統括 平成18年6月 当社執行役員 生産本部本 部長 兼生産企画統括 平成20年4月 当社最高執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	8
取締役	製品・技術開 発担当	大野 正廣	昭和22年5月12日生	昭和48年3月 大塚製薬株式会社入社 平成18年1月 当社入社 当社執行役員 営業本部長補 佐 平成18年4月 当社執行役員 マーケティ ング戦略本部本部長 平成20年4月 当社執行役員 製品・技術開 発担当(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ヘルスケア 担当	岩城 義則	昭和20年12月7日生	昭和48年10月 当社入社 昭和元年4月 当社営業部大阪営業所長 昭和8年4月 当社営業本部事業推進部次 長 兼本店営業所長 昭和13年4月 当社営業本部薬専第2事業 部長 昭和14年6月 当社執行役員 平成16年4月 日本薬剤株式会社 代表取締 役社長(現) 平成21年6月 当社取締役 ヘルスケア担当(現) 平成21年4月 薬都広貴堂株式会社 代表取 締役会長(現)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成12年1月 同社代表取締役社長(現) 平成12年1月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現) 平成15年3月 株式会社サプラ 代表取締役会長(現) 平成18年3月 太閤山観光株式会社 代表取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年1月31日生	昭和40年4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 医薬品本部長 平成2年12月 同社常務取締役 営業本部長 同社専務取締役 富山事業所 平成9年6月 長 同社取締役 兼専務執行役富 平成12年6月 山事業所長 兼生産部門長 平成18年4月 同社取締役専務執行役経営 企画担当 平成19年6月 同社取締役退任(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	常勤	城石 修	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部製造部長 平成12年6月 当社取締役製造部長 平成14年6月 当社取締役統括執行役員 生産本部統括 平成15年4月 当社取締役執行役員 生産本部担当 平成15年6月 当社執行役員 財務統括責任者兼事業支援 本部経理グループ担当部長 平成19年4月 当社執行役員 財務統括責任者 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本 部長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサ ルタント代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コ ミュニケーションズ(旧株 式会社トリニティコンサル タント)代表取締役社長退 任 平成18年10月 任 平成19年6月 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						620

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗並びに阿部武夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務以外の執行役員は、以下のとおり6名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	新木 彰宏	信頼性保証室長
執行役員	岩城 裕一	グループ統括業務本部長
執行役員	吉岡 毅	開発本部長兼開発本部技術開発グループ統括
執行役員	境井 洋	医薬品事業部長
執行役員	狩野 忠昭	グローバル事業部長
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

###### a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた8名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年7回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

###### b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的には内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

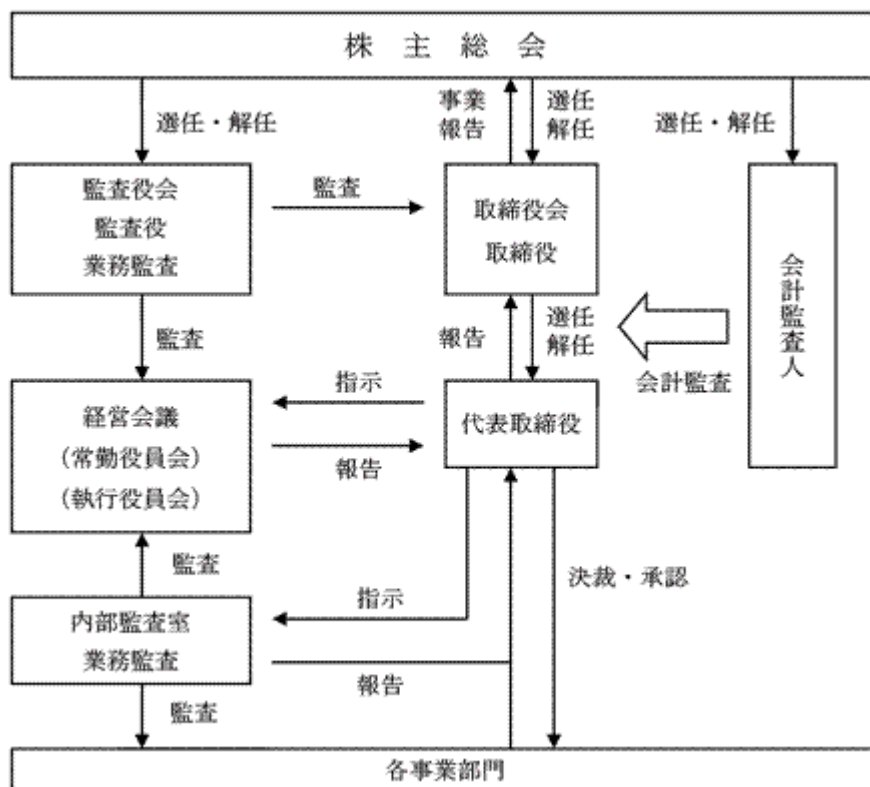
###### c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役及び本部長の出席により構成し、毎月2回常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

###### d．執行役員会

執行役員及び部門長の出席により、毎月2回執行役員会を開催しております。効率的業務執行を図るとともに、事業部門課題の共有とその問題解決に努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的の実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは中間・期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査人は養和監査法人であり、当社と養和監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷場達雄氏、金子重人氏であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：金元 輝氏

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人養和監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 118,015千円（うち社外取締役 2,700千円）  
監査役を支払った報酬 13,236千円（うち社外監査役 2,520千円）

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 562,809千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくFG	1,603,000	328,615	〃
(株)富山銀行	240,000	53,040	〃
日本新薬(株)	45,606	48,296	取引関係の維持・発展
コーセル(株)	23,000	31,050	〃
ダイト(株)	20,000	30,940	〃
朝日印刷(株)	18,016	27,024	〃

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の

権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,570	-	7,570	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,570	-	7,570	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な詳細を定めておりませんが、監査公認会計士の独立性を損ねない範囲で、監査日数及び当社の規模業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,114,859	2,991,855
受取手形及び売掛金	3,551,938	3,398,056
商品及び製品	1,989,489	2,394,884
仕掛品	460,841	370,406
原材料及び貯蔵品	438,184	391,244
未収入金	37,282	124,287
繰延税金資産	104,413	80,880
仮払金	85,709	41,926
その他	4,023	6,271
貸倒引当金	233,993	271,608
流動資産合計	10,552,749	9,528,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,242,502	1 6,273,007
減価償却累計額	3,474,852	3,726,846
建物及び構築物（純額）	1 2,767,650	1 2,546,160
機械装置及び運搬具	5,406,375	5,700,263
減価償却累計額	4,549,578	4,862,933
機械装置及び運搬具（純額）	856,796	837,329
土地	1 690,633	1 690,633
リース資産	65,573	1,591,253
減価償却累計額	8,618	38,538
リース資産（純額）	56,955	1,552,714
建設仮勘定	1,802,887	5,341,224
その他	312,444	316,859
減価償却累計額	233,658	246,119
その他（純額）	78,785	70,740
有形固定資産合計	6,253,708	11,038,803
無形固定資産		
のれん	209,604	199,795
ソフトウェア	225,630	251,982
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	439,598	456,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1 493,404	1 641,640
長期貸付金	44,996	40,176
繰延税金資産	43,833	10,487
その他	54,700	58,705
投資その他の資産合計	636,935	751,009
固定資産合計	7,330,242	12,245,954
資産合計	17,882,991	21,774,157

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538,326	2,552,888
短期借入金	1, 2, 3 3,579,888	1, 2, 3 5,279,888
未払金	441,917	629,881
リース債務	13,041	250,398
未払法人税等	41,921	108,025
未払消費税等	43,584	24,926
前受金	214,624	202,573
賞与引当金	156,229	146,000
金利スワップ	28,902	61,874
その他	299,825	330,221
流動負債合計	7,358,262	9,586,678
固定負債		
長期借入金	1 1,533,550	1 1,853,662
リース債務	47,234	1,396,570
退職給付引当金	293,455	302,358
役員退職慰労引当金	16,291	16,291
負ののれん	31,205	25,786
固定負債合計	1,921,736	3,594,668
負債合計	9,279,998	13,181,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	4,618,488	4,608,365
自己株式	129,933	140,506
株主資本合計	8,504,383	8,483,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,256	110,902
繰延ヘッジ損益	17,341	37,124
評価・換算差額等合計	56,915	73,777
少数株主持分	41,694	35,346
純資産合計	8,602,993	8,592,810
負債純資産合計	17,882,991	21,774,157



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,169,947	12,833,129
売上原価	3 8,438,128	3 8,543,224
売上総利益	4,731,819	4,289,904
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 2,820,222	1, 3 3,178,593
一般管理費	2 1,273,592	2 1,032,595
販売費及び一般管理費合計	4,093,814	4,211,188
営業利益	638,004	78,716
営業外収益		
受取利息	9,501	9,003
受取配当金	12,033	11,989
不動産賃貸料	817	-
雑収入	104,751	185,433
負ののれん償却額	9,487	7,124
その他	35,341	43,640
営業外収益合計	171,934	257,190
営業外費用		
支払利息	65,665	90,800
株式交付費償却	7,086	-
売上歩引	3,402	6,254
創立費償却	2,073	-
その他	13,488	2,858
営業外費用合計	91,716	99,913
経常利益	718,222	235,994
特別利益		
固定資産売却益	5 2,722	-
退職給付制度改定益	44,256	-
その他	7,037	-
特別利益合計	54,016	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,047	-
その他の特別損失	6 11,850	1,272
特別損失合計	12,898	1,272
税金等調整前当期純利益	759,340	234,721
法人税、住民税及び事業税	56,542	135,643
過年度法人税等	49,504	-
法人税等調整額	25,079	45,637
法人税等合計	131,127	181,281
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,832	4,480
当期純利益	626,379	57,921

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,000	2,145,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	2,145,000	2,145,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,120,827	1,870,827
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	1,870,827	1,870,827
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,043,005	4,618,488
当期変動額		
剰余金の配当	50,897	65,600
合併による減少	-	2,444
当期純利益	626,379	57,921
当期変動額合計	575,482	10,123
当期末残高	4,618,488	4,608,365
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100,264	129,933
当期変動額		
自己株式の取得	29,669	10,573
当期変動額合計	29,669	10,573
当期末残高	129,933	140,506
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,458,569	8,504,383
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
剰余金の配当	50,897	65,600
合併による減少	-	2,444
当期純利益	626,379	57,921
自己株式の取得	29,669	10,573
当期変動額合計	2,045,813	20,696
当期末残高	8,504,383	8,483,686

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	218,597	74,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,340	36,645
当期変動額合計	144,340	36,645
当期末残高	74,256	110,902
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	342	17,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,998	19,783
当期変動額合計	16,998	19,783
当期末残高	17,341	37,124
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	218,254	56,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,339	16,862
当期変動額合計	161,339	16,862
当期末残高	56,915	73,777
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	65,142	41,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,447	6,347
当期変動額合計	23,447	6,347
当期末残高	41,694	35,346
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,741,966	8,602,993
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
剰余金の配当	50,897	65,600
合併による減少	-	2,444
当期純利益	626,379	57,921
自己株式の取得	29,669	10,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,787	10,514
当期変動額合計	1,861,026	10,182
当期末残高	8,602,993	8,592,810

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	759,340	234,721
減価償却費	632,653	766,684
負ののれん償却額	9,488	7,124
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62,513	37,615
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,268	10,229
退職給付引当金の増減額（ は減少）	193,471	8,903
受取利息及び受取配当金	21,534	20,992
支払利息	65,665	90,800
投資有価証券評価損益（ は益）	1,047	-
有形固定資産売却損益（ は益）	2,722	-
売上債権の増減額（ は増加）	47,709	357,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	139,339	268,021
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38,720	247,555
仕入債務の増減額（ は減少）	103,792	178,646
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,167	18,658
その他の流動負債の増減額（ は減少）	94,843	174,552
その他の収入	3,538	-
その他	-	92,001
小計	1,533,112	1,368,729
利息及び配当金の受取額	21,534	20,992
支払利息の支払額	68,281	94,446
法人税等の支払額	163,917	69,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,448	1,225,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,438,389	1,138,030
定期預金の払戻による収入	719,315	1,438,389
有形固定資産の取得による支出	2,019,903	4,040,802
無形固定資産の取得による支出	227,998	201,071
無形固定資産の売却による収入	-	3,754
有形固定資産の売却による収入	61,140	1,473
投資有価証券の取得による支出	24,044	87,511
出資金の払込による支出	-	1,000
子会社株式の取得による支出	1,955	162
長期貸付金の回収による収入	64,057	4,820
長期貸付けによる支出	60,253	-
敷金及び保証金の差入による支出	20,998	5,438
敷金及び保証金の回収による収入	3,802	1,373
出資金の回収による収入	673	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,944,553	4,023,853

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,275,000	1,700,000
長期借入れによる収入	656,000	600,000
長期借入金の返済による支出	547,972	279,888
配当金の支払額	50,897	65,600
株式の発行による収入	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	29,669	10,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,462	1,943,939
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,180,357	854,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,113	2,676,470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31,572
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,470	1,853,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数11社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            このうち、(株)ライフメディックについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数11社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社            該当する会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用会社            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は全て親会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            ...時価法</p> <p>たな卸資産            ...製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、従来、上記による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用して おります。) なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を 7年としておりましたが、当連結会計 年度より8年に変更しております。こ れは平成20年度の税制改正を契機に耐 用年数を見直したことによるものであ ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 13,718千円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。</p> <p>過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社のうち、廣貴堂産業(株)、日本薬剤(株)、廣貴堂メディアフーズ(株)、薬都廣貴堂(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として44,256千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員にかかるものについては、親会社のみ会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。</p> <p>(二)適格退職年金制度 平成20年4月に廃止しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)適格退職年金制度</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算の基準 該当していません。	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
----	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利ス ワップ取引については通常の事 業活動の中での金利の変動リ スクを回避するためとし、投 機目的とした取引は行わない 方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計 額とを比較して有効性の判定 をしております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び連結子会社の消 費税及び地方消費税は税抜方 式を採用しております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の 評価については、全面時価評 価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を 行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資から なるものです。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,159,927千円、420,447千円、447,478千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,894,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,438千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	建物	1,894,323千円	土地	354,194千円	投資有価証券	27,720千円	計	2,276,237千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,533,550千円	計	1,813,438千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,760,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,550千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	建物	1,760,025千円	土地	354,387千円	投資有価証券	13,596千円	計	2,128,008千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,853,662千円	計	2,133,550千円
建物	1,894,323千円																												
土地	354,194千円																												
投資有価証券	27,720千円																												
計	2,276,237千円																												
短期借入金	279,888千円																												
長期借入金	1,533,550千円																												
計	1,813,438千円																												
建物	1,760,025千円																												
土地	354,387千円																												
投資有価証券	13,596千円																												
計	2,128,008千円																												
短期借入金	279,888千円																												
長期借入金	1,853,662千円																												
計	2,133,550千円																												
<p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	<p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	500,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	500,000千円																												
<p>3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、平成21年3月24日に、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円																
組成金額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,200,000千円																												
差引額	1,800,000千円																												
組成金額	3,000,000千円																												
借入実行残高	3,000,000千円																												
差引額	- 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,291,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">77,342千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">180,342千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">537,847千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,817千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">79,890千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,528千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">460,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,070千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,338千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">22,919千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">152,614千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,112千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 484,294千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社工場 富山県 富山市</td><td>医薬品 製造設備</td><td>機械装置 建物及び 土地等</td><td></td></tr> <tr><td>滑川工場 富山県 滑川市</td><td>医薬品 製造設備</td><td>機械装置 建物及び 土地等</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却益 建物及び土地売却益 2,722千円</p> <p>6 その他の特別損失 過年度労働保険処理 10,534千円 その他 1,316千円</p>	給料賞与手当	1,291,012千円	賞与引当金繰入	77,342千円	法定福利費	180,342千円	発送費	537,847千円	広告宣伝費	20,817千円	販売促進費	79,890千円	減価償却費	136,528千円	給料賞与手当	460,496千円	賞与引当金繰入	20,070千円	法定福利費	62,338千円	租税及び課金	22,919千円	雑費	152,614千円	退職給付費用	9,977千円	減価償却費	37,112千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		<p>1 販売費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,373,937千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">49,701千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">189,166千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">566,104千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">64,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,289千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">482,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,883千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">70,282千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">24,443千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">101,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,509千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,361千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 431,512千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社工場 富山県 富山市</td><td>医薬品 製造設備</td><td>機械装置 建物及び 土地等</td><td></td></tr> <tr><td>滑川工場 富山県 滑川市</td><td>医薬品 製造設備</td><td>機械装置 建物及び 土地等</td><td></td></tr> <tr><td>呉羽工場 富山県 富山市</td><td>医薬品 製造設備</td><td>機械装置 及び建物</td><td></td></tr> </tbody> </table>	給料賞与手当	1,373,937千円	賞与引当金繰入	49,701千円	法定福利費	189,166千円	発送費	566,104千円	広告宣伝費	12,886千円	販売促進費	64,820千円	減価償却費	121,289千円	給料賞与手当	482,207千円	賞与引当金繰入	15,883千円	法定福利費	70,282千円	租税及び課金	24,443千円	雑費	101,556千円	退職給付費用	2,509千円	減価償却費	65,361千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物	
給料賞与手当	1,291,012千円																																																																																				
賞与引当金繰入	77,342千円																																																																																				
法定福利費	180,342千円																																																																																				
発送費	537,847千円																																																																																				
広告宣伝費	20,817千円																																																																																				
販売促進費	79,890千円																																																																																				
減価償却費	136,528千円																																																																																				
給料賞与手当	460,496千円																																																																																				
賞与引当金繰入	20,070千円																																																																																				
法定福利費	62,338千円																																																																																				
租税及び課金	22,919千円																																																																																				
雑費	152,614千円																																																																																				
退職給付費用	9,977千円																																																																																				
減価償却費	37,112千円																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																			
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																			
給料賞与手当	1,373,937千円																																																																																				
賞与引当金繰入	49,701千円																																																																																				
法定福利費	189,166千円																																																																																				
発送費	566,104千円																																																																																				
広告宣伝費	12,886千円																																																																																				
販売促進費	64,820千円																																																																																				
減価償却費	121,289千円																																																																																				
給料賞与手当	482,207千円																																																																																				
賞与引当金繰入	15,883千円																																																																																				
法定福利費	70,282千円																																																																																				
租税及び課金	24,443千円																																																																																				
雑費	101,556千円																																																																																				
退職給付費用	2,509千円																																																																																				
減価償却費	65,361千円																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																			
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																			
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,380	3,000	-	13,380
合計	10,380	3,000	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	200	59	-	259
合計	200	59	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	50,897	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	65,600	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式（注）	259	21	-	281
合計	259	21	-	281

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	65,600	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	65,494	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,114,859千円	現金及び預金勘定 2,991,855千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 1,438,389千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 1,138,030千円
現金及び現金同等物 2,676,470千円	現金及び現金同等物 1,853,825千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として配置小売販売に係るコンピュータ端末機及び自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,299,506</td> <td style="text-align: right;">1,508,926</td> <td style="text-align: right;">790,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,328</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">25,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,573</td> <td style="text-align: right;">48,240</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,389,407</td> <td style="text-align: right;">1,573,131</td> <td style="text-align: right;">816,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">484,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">827,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579	工具器具及び備品	41,328	15,964	25,363	ソフトウェア	48,573	48,240	332	合計	2,389,407	1,573,131	816,276	1年内	484,528千円	1年超	342,900千円	合計	827,428千円	支払リース料	451,051千円	減価償却費相当額	438,692千円	支払利息相当額	12,341千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として呉羽工場の機械設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、複合機(5台)、自動体外式除細動器及び車両(1台)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,149,180</td> <td style="text-align: right;">1,627,639</td> <td style="text-align: right;">521,542</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,328</td> <td style="text-align: right;">22,353</td> <td style="text-align: right;">18,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,197,158</td> <td style="text-align: right;">1,656,642</td> <td style="text-align: right;">540,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">257,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">541,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,149,180	1,627,639	521,542	工具器具及び備品	41,328	22,353	18,974	ソフトウェア	6,650	6,650	-	合計	2,197,158	1,656,642	540,516	1年内	257,480千円	1年超	283,660千円	合計	541,140千円	支払リース料	343,985千円	減価償却費相当額	334,362千円	支払利息相当額	4,424千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579																																																																						
工具器具及び備品	41,328	15,964	25,363																																																																						
ソフトウェア	48,573	48,240	332																																																																						
合計	2,389,407	1,573,131	816,276																																																																						
1年内	484,528千円																																																																								
1年超	342,900千円																																																																								
合計	827,428千円																																																																								
支払リース料	451,051千円																																																																								
減価償却費相当額	438,692千円																																																																								
支払利息相当額	12,341千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,149,180	1,627,639	521,542																																																																						
工具器具及び備品	41,328	22,353	18,974																																																																						
ソフトウェア	6,650	6,650	-																																																																						
合計	2,197,158	1,656,642	540,516																																																																						
1年内	257,480千円																																																																								
1年超	283,660千円																																																																								
合計	541,140千円																																																																								
支払リース料	343,985千円																																																																								
減価償却費相当額	334,362千円																																																																								
支払利息相当額	4,424千円																																																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行当に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,991,855	2,991,855	
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,056	3,142,531	255,524
貸倒引当金	255,524		
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	562,809	562,809	
(4) 長期貸付金	40,176	40,176	
資産計	6,737,372	6,737,372	
(1) 支払手形及び買掛金	2,552,888	2,552,888	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	279,888	279,888	
(4) 未払金	530,086	530,086	
(5) リース債務(流動負債)	250,398	250,398	
(6) 長期借入金	1,853,662	1,853,662	
(7) リース債務(固定負債)	1,396,570	1,354,405	42,164
負債計	11,863,494	11,821,329	42,164
デリバティブ取引	61,874	61,874	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、  
(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

- (7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,832
非上場債券	999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,991,855			
受取手形及び売掛金	3,346,270	51,786		
投資有価証券				
満期保有目的の債券	333	666		
長期貸付金	5,264	19,765	9,541	5,606
合計	6,343,722	72,217	9,541	5,606

### 5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,500	396,180	125,680
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,500	396,180	125,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,979	23,060	1,919
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,979	23,060	1,919
合計		295,480	419,240	123,760

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

  上場債券           - 千円

  非上場債券       1,332千円

(2) その他有価証券

  非上場株式       72,832千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	333	999	-	-
その他	-	-	-	-
合計	333	999	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535,785	352,992	182,793
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	535,785	352,992	182,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,024	24,979	2,045
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,024	24,979	2,045
合計		562,809	377,971	184,838

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,831千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理規程」に従い、本社財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスク取引の大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	3,193,530	2,833,570	61,873
	合 計		3,193,530	2,833,570	61,873

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成21年 3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成22年 3月31日 (千円)
イ 退職給付債務	331,024	324,018
ロ 年金資産	-	-
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	331,024	324,018
ニ 未確認数理計算上の差異	37,569	21,660
ホ 未確認過去勤務債務	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	293,455	302,358
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	293,455	302,358

注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)
イ 勤務費用	66,690	40,017
ロ 利息費用	4,598	4,730
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,266	2,562
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	64,022	42,185

注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%	1.8%
ハ 期待運用収益率	- %	- %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	-	-
賞与引当金	45,862	45,808
確定拠出金	48,271	30,127
退職給付引当金	112,847	113,143
未払事業税	3,263	3,794
未払費用(法定福利費)	5,566	6,528
減価償却費	6,726	11,914
繰越欠損金	291,754	272,097
その他	11,560	24,749
繰延税金資産小計	525,850	508,161
評価性引当額	253,593	272,097
繰延税金資産合計	272,257	236,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,504	73,934
固定資産圧縮積立金	74,507	70,762
繰延税金負債合計	124,011	144,697
繰延税金資産の純額	148,246	91,367

2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異		
(評価性引当額)	24.5	16.2
税額控除	0.9	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割等	0.2	2.4
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.2	0.7
過年度追徴税	6.5	-
被合併法人の修正申告等	-	9.6
その他	4.6	7.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	77.2



(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 事業の種類別セグメント情報 当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。「医薬品事業」の売上高、営業利益並びに資産が全セグメントの各々に占める割合はいずれも90%を超えており、また「その他の事業」の上記の割合はいずれも10%未満であるので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左
(2) 所在地別セグメント情報 本国以外の国または地域に所在する子会社はありませんので該当事項はありません。	同左
(3) 海外売上高 海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当ありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,300	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	125,511	買掛金	14,079
役員及びその近親者	竹田勝	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)高志 インテック 代表取締 役社長	なし	リース取引	営業取引以 外のリース 取引	9,198	-	-

（注）1．上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

（2）小沢伊弘、新田八朗及び竹田勝が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件に  
よっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	㈱アイバック 代表取締役 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,033	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス㈱代 表取締役	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	128,313	買掛金	13,644
役員及びその近親者	竹田勝	富山県 富山市	-	当社取締 役㈱高志 インテッ ク代表取 締役社長	なし	リース取引	営業取引以 外のリース 取引	965	-	-

(注) 1. 上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘、新田八朗及び竹田勝が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件に  
よっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	652円53銭	1株当たり純資産額	653円29銭
1株当たり当期純利益金額	57円50銭	1株当たり当期純利益金額	4円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(千円)	626,379	57,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,379	57,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,892	13,106

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期期末残高 (千円)	当期期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	5,000,000	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	279,888	279,888	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,041	250,398	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,533,550	1,853,662	2.06	平成23年4月1日～ 平成29年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	47,234	1,396,570	-	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,113,438	8,780,518	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	279,888	279,888	233,672	60,214
リース債務(千円)	197,584	204,940	203,654	205,530

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,860,858	2,763,040
受取手形	1,275,349	1,171,491
売掛金	1,224,397 <sup>3</sup>	1,191,705 <sup>3</sup>
商品及び製品	1,232,531	1,389,830
仕掛品	460,841	419,003
原材料及び貯蔵品	432,575	387,275
繰延税金資産	66,253	172,613
短期貸付金	2,488,000 <sup>3</sup>	2,117,500 <sup>3</sup>
その他	61,584	115,274
貸倒引当金	466,568	685,899
流動資産合計	10,635,822	9,041,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,891,644 <sup>1</sup>	5,928,199 <sup>1</sup>
減価償却累計額	3,219,209	3,460,486
建物(純額)	2,672,434 <sup>1</sup>	2,467,713 <sup>1</sup>
構築物	299,588	299,588
減価償却累計額	225,283	237,403
構築物(純額)	74,304	62,185
機械及び装置	5,356,814	5,647,041
減価償却累計額	4,502,218	4,818,279
機械及び装置(純額)	854,595	828,762
車両運搬具	48,461	52,121
減価償却累計額	46,286	43,571
車両運搬具(純額)	2,174	8,549
工具、器具及び備品	301,227	305,365
減価償却累計額	225,271	236,777
工具、器具及び備品(純額)	75,956	68,588
土地	690,580 <sup>1</sup>	690,580 <sup>1</sup>
リース資産	631	1,522,461
減価償却累計額	63	16,625
リース資産(純額)	568	1,505,834
建設仮勘定	1,802,887	5,341,224
有形固定資産合計	6,173,501	10,973,438
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	171,036	102,906
ソフトウェア	197,146	229,743
無形固定資産合計	370,612	335,078
投資その他の資産		
投資有価証券	493,290 <sup>1</sup>	641,525 <sup>1</sup>
関係会社株式	88,795	78,956

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	1,261	2,261
長期貸付金	41,529	37,326
長期前払費用	8,224	7,154
契約保証金	28,316	29,387
繰延税金資産	43,833	10,487
投資その他の資産合計	705,250	807,099
固定資産合計	7,249,363	12,115,616
資産合計	17,885,186	21,157,452
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,047,462	1,988,449
買掛金	485,304	3 541,191
短期借入金	1, 4, 5 3,300,000	1, 4, 5 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 279,888	1 279,888
リース債務	132	236,147
未払金	3 248,980	3 252,051
未払法人税等	9,739	11,098
未払消費税等	20,176	11,079
未払費用	54,014	63,475
前受金	3 613,758	3 426,725
預り金	27,635	25,474
従業員預り金	2 254,368	2 281,455
賞与引当金	114,655	114,520
金利スワップ	28,902	61,874
仮受金	3	6,129
流動負債合計	7,485,021	9,299,560
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,533,550	1 1,853,662
リース債務	453	1,360,959
退職給付引当金	265,826	266,461
役員退職慰労引当金	16,291	16,291
固定負債合計	1,816,121	3,497,374
負債合計	9,301,142	12,796,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	111,761	106,145
別途積立金	3,050,000	3,250,000
繰越利益剰余金	869,192	444,993
利益剰余金合計	4,656,203	4,426,388
自己株式	129,933	140,506
株主資本合計	8,527,128	8,286,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,256	110,902
繰延ヘッジ損益	17,341	37,124
評価・換算差額等合計	56,915	73,777
純資産合計	8,584,044	8,360,517
負債純資産合計	17,885,186	21,157,452

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7 10,369,448	7 10,308,895
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,388,420	1,232,531
当期商品仕入高	7 2,136,633	7 2,480,195
当期製品製造原価	4 6,215,935	4 6,580,686
合計	9,740,989	10,293,412
他勘定振替高	1 42,387	1 10,971
商品及び製品期末たな卸高	1,232,531	1,389,830
売上原価合計	8,466,071	8,892,611
売上総利益	1,903,377	1,416,284
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 4 835,738	2, 4 985,830
一般管理費	3 975,105	3 712,819
販売費及び一般管理費合計	1,810,843	1,698,649
営業利益又は営業損失( )	92,533	282,364
営業外収益		
受取利息	31,703	32,992
受取配当金	12,033	11,989
不動産賃貸料	21,460	19,216
雑収入	133,077	193,455
その他	131,718	131,102
営業外収益合計	329,993	388,756
営業外費用		
支払利息	65,625	92,816
株式交付費償却	7,086	-
雑損失	12,315	11,233
営業外費用合計	85,027	104,050
経常利益	337,499	2,341
特別利益		
固定資産売却益	6 2,722	-
退職給付制度改定益	40,208	-
特別利益合計	42,930	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,047	219,331
関係会社株式評価損	-	9,999
特別損失合計	1,047	229,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	379,382	226,990
法人税、住民税及び事業税	8,081	21,480
過年度法人税等	49,504	-
法人税等調整額	113,999	84,255
法人税等合計	171,585	62,775
当期純利益又は当期純損失( )	207,796	164,214



【製造原価明細書】

期別	区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
			金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	原材料費		3,060,384	48.9	3,050,748	46.7
	労務費	1	1,441,960	23.1	1,492,248	22.8
	経費	2	1,753,984	28.0	1,995,853	30.5
	当期総製造費用		6,256,329	100.0	6,538,849	100.0
	期首仕掛品半製品 たな卸高		420,447		460,841	
	合計		6,676,776		6,999,690	
	期末仕掛品半製品 たな卸高		460,841		419,003	
	当期製品製造原価		6,215,935		6,580,686	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 法定福利費	146,754	175,644
退職給付費用	28,981	26,503
2 外注加工費	135,218	210,012
電力費	85,469	89,092
租税及び課金	53,152	50,308
減価償却費	468,014	609,731

(注) 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,000	2,145,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	2,145,000	2,145,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,105,858	1,855,858
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	1,855,858	1,855,858
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	85,250	85,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,250	85,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	540,000	540,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,000	540,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	117,939	111,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,178	5,616
当期変動額合計	6,178	5,616
当期末残高	111,761	106,145
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,850,000	3,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,050,000	3,250,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	906,114	869,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,178	5,616
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	50,897	65,600
当期純利益又は当期純損失( )	207,796	164,214
当期変動額合計	36,922	424,198
当期末残高	869,192	444,993
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,499,304	4,656,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	50,897	65,600
当期純利益又は当期純損失( )	207,796	164,214
当期変動額合計	156,899	229,814
当期末残高	4,656,203	4,426,388
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100,264	129,933
当期変動額		
自己株式の取得	29,669	10,573
当期変動額合計	29,669	10,573
当期末残高	129,933	140,506
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,899,898	8,527,128
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
剰余金の配当	50,897	65,600
当期純利益又は当期純損失( )	207,796	164,214
自己株式の取得	29,669	10,573
当期変動額合計	1,627,230	240,389
当期末残高	8,527,128	8,286,739

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	218,597	74,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,340	36,645
当期変動額合計	144,340	36,645
当期末残高	74,256	110,902
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	342	17,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,998	19,783
当期変動額合計	16,998	19,783
当期末残高	17,341	37,124
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	218,254	56,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,339	16,862
当期変動額合計	161,339	16,862
当期末残高	56,915	73,777
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,118,153	8,584,044
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
剰余金の配当	50,897	65,600
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,796	164,214
自己株式の取得	29,669	10,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,339	16,862
当期変動額合計	1,465,890	223,526
当期末残高	8,584,044	8,360,517

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益の影響はありません。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,718千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。</p> <p>過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として40,208千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金に充てるため、会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に関わる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,894,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,438千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。</p>	建物	1,894,323千円	土地	354,194千円	投資有価証券	27,720千円	計	2,276,237千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,533,550千円	計	1,813,438千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,760,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,550千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。</p>	建物	1,760,025千円	土地	354,387千円	投資有価証券	13,596千円	計	2,128,008千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,853,662千円	計	2,133,550千円
建物	1,894,323千円																												
土地	354,194千円																												
投資有価証券	27,720千円																												
計	2,276,237千円																												
短期借入金	279,888千円																												
長期借入金	1,533,550千円																												
計	1,813,438千円																												
建物	1,760,025千円																												
土地	354,387千円																												
投資有価証券	13,596千円																												
計	2,128,008千円																												
短期借入金	279,888千円																												
長期借入金	1,853,662千円																												
計	2,133,550千円																												
<p>2 従業員預り金は労働基準法施行規則第5条の2の規定により之を保全する為に期末残高の100%の額は金融機関による支払保証があります。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 関係会社に対する資産、負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">817,994千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,488,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">613,758千円</td> </tr> </table>	売掛金	817,994千円	短期貸付金	2,488,000千円	その他(未収入金)	3,817千円	未払金	5,099千円	前受金	613,758千円	<p>3 関係会社に対する資産、負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">948,607千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,117,500千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">426,725千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table>	売掛金	948,607千円	短期貸付金	2,117,500千円	未払金	5,336千円	前受金	426,725千円	買掛金	71千円								
売掛金	817,994千円																												
短期貸付金	2,488,000千円																												
その他(未収入金)	3,817千円																												
未払金	5,099千円																												
前受金	613,758千円																												
売掛金	948,607千円																												
短期貸付金	2,117,500千円																												
未払金	5,336千円																												
前受金	426,725千円																												
買掛金	71千円																												
<p>4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	<p>4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	500,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	500,000千円																												
<p>5 当社においては、呉羽新工場取得資金として、平成21年3月24日に、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>5 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円																
組成金額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,200,000千円																												
差引額	1,800,000千円																												
組成金額	3,000,000千円																												
借入実行残高	3,000,000千円																												
差引額	- 千円																												



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。</p> <p>無償提供品 42,387千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料賞与手当 241,425千円</p> <p>賞与引当金繰入 14,678千円</p> <p>法定福利費 31,180千円</p> <p>地代及び家賃 3,551千円</p> <p>発送費 204,598千円</p> <p>広告宣伝費 10,147千円</p> <p>販売促進費 47,973千円</p> <p>特売費 32,069千円</p> <p>退職給付費用 5,926千円</p> <p>貸倒引当金繰入 231,900千円</p> <p>減価償却費 118,615千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料賞与手当 317,415千円</p> <p>賞与引当金繰入 10,470千円</p> <p>法定福利費 43,204千円</p> <p>租税及び課金 21,370千円</p> <p>雑費 135,376千円</p> <p>退職給付費用 6,891千円</p> <p>減価償却費 16,180千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 484,294千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。</p> <p>当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却益</p> <p>土地売却益 2,722千円</p> <p>7 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 6,816,210千円</p> <p>仕入高 7,245千円</p>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。</p> <p>無償提供品 10,971千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料賞与手当 360,302千円</p> <p>賞与引当金繰入 22,248千円</p> <p>法定福利費 49,192千円</p> <p>地代及び家賃 6,380千円</p> <p>発送費 232,388千円</p> <p>広告宣伝費 6,329千円</p> <p>販売促進費 37,205千円</p> <p>特売費 11,127千円</p> <p>退職給付費用 7,860千円</p> <p>貸倒引当金繰入 - 千円</p> <p>減価償却費 104,367千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料賞与手当 350,058千円</p> <p>賞与引当金繰入 11,856千円</p> <p>法定福利費 50,853千円</p> <p>租税及び課金 6,975千円</p> <p>雑費 79,499千円</p> <p>退職給付費用 6,946千円</p> <p>減価償却費 26,905千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 431,512千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。</p> <p>当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呉羽工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p> <p>7 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 7,142,010千円</p> <p>仕入高 213,367千円</p>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物	
場所	用途	種類	その他																										
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																											
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																											
場所	用途	種類	その他																										
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																											
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																											
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	200	59	-	259
合計	200	59	-	259

(注)普通株式の自己株式の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	259	21	-	281
合計	259	21	-	281

(注)普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,299,506</td> <td style="text-align: right;">1,508,926</td> <td style="text-align: right;">790,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">6,708</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,590</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,558</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">443,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579	工具器具及び 備品	7,160	6,708	452	ソフトウェア	41,923	41,923	0	計	2,348,590	1,557,558	791,031	1年内	478,252千円	1年超	326,057千円	計	804,309千円	支払リース料	443,327千円	減価償却費相当額	431,424千円	支払利息相当額	11,779千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>呉羽工場機械設備、複合機(3台)、自動体外式除細動器及び車両1台であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,149,181</td> <td style="text-align: right;">1,627,639</td> <td style="text-align: right;">521,541</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,341</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,799</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,149,181	1,627,639	521,541	工具器具及び 備品	7,160	7,160	-	計	2,156,341	1,634,799	521,541	1年内	251,408千円	1年超	272,889千円	計	524,297千円	支払リース料	337,305千円	減価償却費相当額	328,093千円	支払利息相当額	4,020千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579																																																																		
工具器具及び 備品	7,160	6,708	452																																																																		
ソフトウェア	41,923	41,923	0																																																																		
計	2,348,590	1,557,558	791,031																																																																		
1年内	478,252千円																																																																				
1年超	326,057千円																																																																				
計	804,309千円																																																																				
支払リース料	443,327千円																																																																				
減価償却費相当額	431,424千円																																																																				
支払利息相当額	11,779千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	2,149,181	1,627,639	521,541																																																																		
工具器具及び 備品	7,160	7,160	-																																																																		
計	2,156,341	1,634,799	521,541																																																																		
1年内	251,408千円																																																																				
1年超	272,889千円																																																																				
計	524,297千円																																																																				
支払リース料	337,305千円																																																																				
減価償却費相当額	328,093千円																																																																				
支払利息相当額	4,020千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式78,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	-	91,732
賞与引当金	45,862	45,808
退職給付引当金	112,847	113,143
未払事業税	3,263	3,794
未払金(法定福利費)	5,566	6,528
減価償却費	6,726	11,914
その他	59,832	54,877
繰延税金資産小計	234,098	327,798
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	234,098	327,798
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,504	73,934
固定資産圧縮積立金	74,507	70,762
繰延税金負債合計	124,011	144,697
繰延税金資産の純額	110,087	183,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異		
(評価性引当額)		
税額控除	2.6	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.9
住民税均等割等	0.3	2.6
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5	0.7
過年度追徴税	13.0	-
その他	6.4	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>27.6</u>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	654円26銭	1 株当たり純資産額	638円25銭
1 株当たり当期純利益金額	19円07銭	1 株当たり当期純損失金額	12円52銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	207,796	164,214
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失 ( ) ( 千円 )	207,796	164,214
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,892	13,106

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほく F G	1,603,000	328,615
		(株)富山銀行	240,000	53,040
		日本新薬(株)	45,606	48,297
		コーセル(株)	22,500	31,050
		ダイト(株)	20,000	30,940
		朝日印刷(株)	18,016	27,024
		(株)エルシー医薬	1,000	20,000
		(株)三井住友 F G	5,954	18,398
		(株)みずほ F G	97,050	17,954
		(株)富山第一銀行	20,000	14,300
		その他(25銘柄)	273,935	50,908
		小計	2,346,061	640,526
計			2,346,061	640,526

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	富山商工会議所	3,000	999
計			3,000	999
投資有価証券合計				641,525

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,896,944	31,255	-	5,928,199	3,460,486	240,332	2,467,713
構築物	299,588	-	-	299,588	237,403	12,119	62,185
機械及び装置	5,356,814	290,227	-	5,647,041	4,818,279	316,246	828,762
車輛運搬具	48,461	7,395	3,734	52,121	43,571	928	8,549
工具、器具及び備品	301,227	6,463	2,355	305,365	236,777	13,661	68,588
土地	690,580	-	-	690,580	-	-	690,580
リース資産	631	1,521,893	-	1,522,461	16,625	-	1,505,834
建設仮勘定	1,802,887	3,628,549	90,212	5,341,224	-	-	5,341,224
有形固定資産計	14,391,835	5,485,782	96,301	19,786,553	8,813,144	599,915	10,973,438
無形固定資産							
電話加入権	3,485	-	-	3,485	1,057	-	2,428
商標権	6,675	-	-	6,675	6,675	-	-
のれん	1,169,365	3,322	-	1,172,687	1,069,781	71,452	102,906
ソフトウェア	320,228	98,478	-	418,706	118,963	69,636	229,743
無形固定資産計	1,499,754	101,800	-	1,601,554	1,266,476	141,088	335,078
長期前払費用	8,224	-	-	8,224	-	1,070	7,154
繰延資産計	8,224	-	-	8,224	-	1,070	7,154

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	事業所(部)	金額(千円)
建物	増加額	本社工場	31,000		
機械及び装置	増加額	本社工場	256,987	滑川工場	16,080
機械及び装置	増加額	開発本部	10,480		
リース資産	増加額	呉羽工場	1,515,671	呉羽工場機械設備	
建設仮勘定	増加額	呉羽工場	3,627,603	呉羽工場設備工事等	
ソフトウェア	増加額	本社	57,794	新物流システム	



【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	466,568	658,899	-	(注1) 466,568	685,899
賞与引当金	114,655	114,520	114,655	-	114,520
役員退職慰労引当金	16,291	-	-	-	16,291

(注1) 洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		15,392
預金	当座預金	1,245,430
	普通預金	378,652
	振替貯金	9,064
	定期預金	1,114,500
計		2,747,647
合計		2,763,040

受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)IHM	317,392
グレートアンドグラント(株)	64,795
(株)布村薬品	46,540
(株)新日配薬品	44,802
東亜薬品(株)	44,474
その他	653,488
合計	1,171,491

決済期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成22年4月	231,743
” 5月	204,823
” 6月	200,297
” 7月	117,191
” 8月	73,466
” 9月以降	343,971
合計	1,171,491

売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本薬劑(株)	539,439
武田薬品工業(株)	185,389
薬都広貴堂(株)	183,296
廣貴堂メディフーズ(株)	123,074
広貴堂薬品販売(株)	70,430
その他	90,077
合計	1,191,705

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,224,397	12,056,264	12,088,956	1,191,705	91.02	36.57

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳					
		胃腸剤	熱鎮痛剤	五疳薬	外用剤	保健強壯剤	その他
商品及び製品	1,389,830	127,866	239,084	59,240	93,793	428,740	441,107
仕掛品	419,003	80,235	40,683	24,680	6,545	101,006	165,855
原材料及び 貯蔵品	387,275						
合計	2,196,109						

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広貴堂薬品販売(株)	1,281,000
薬都広貴堂(株)	400,000
トキワ広貴堂(株)	254,000
廣貴堂メディフーズ(株)	182,500
合計	2,117,500

支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	188,693
トンボ飲料(株)	162,226
朝日印刷(株)	158,838
(株)日立物流	126,205
ライオン(株)	120,109
その他	1,232,378
合計	1,988,449

支払手形期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成22年4月	561,136
〃 5月	463,674
〃 6月	506,539
〃 7月	452,623
〃 8月以降	4,477
合計	1,988,449

買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	84,002
(株)トンボ飲料	68,565
共栄製薬工業(株)	31,113
アピ(株)	26,600
金剛薬品(株)	22,381
その他	308,530
合計	541,191

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	1,800,000
(株)みずほ銀行富山支店	1,280,000
(株)富山銀行富山支店	890,000
(株)富山第一銀行本店	510,000
(株)北國銀行富山支店	320,000
(株)三井住友銀行富山支店	120,000
(株)商工組合中央金庫富山支店	80,000
合計	5,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	480,250
(株)北國銀行富山支店	1,207,137
(株)富山銀行富山支店	120,025
(株)富山第一銀行本店	46,250
合計	1,853,662

リース債務(固定資産)

相手先	金額(千円)
北銀リース(株)	1,356,477
北國総合リース(株)	559
三井住友リース(株)	994
三井住友オートリース(株)	1,938
J A三井リース(株)	989
合計	1,360,959

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人  取次所  名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料 印紙税相当 1・喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2・喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の持株取扱規定に定めるところにより、その有する単位未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができることとなりました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第95期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月25日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書<br>(第96期中 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)                      | 平成21年12月24日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣貴堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指 定 社 員      公認会計士   村 井 正 昭   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士   四 十 物 政 憲   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社廣貴堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指 定 社 員      公認会計士   長谷場 達雄   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士   金子 重人   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣貫堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指 定 社 員      公認会計士   村 井 正 昭   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士   四 十 物 政 憲   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社廣貫堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      長 谷 場 達 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      金 子 重 人      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。